

ユーロ圏金融政策（2023年6月）

7月の追加利上げを実質的に予告

2023年6月16日

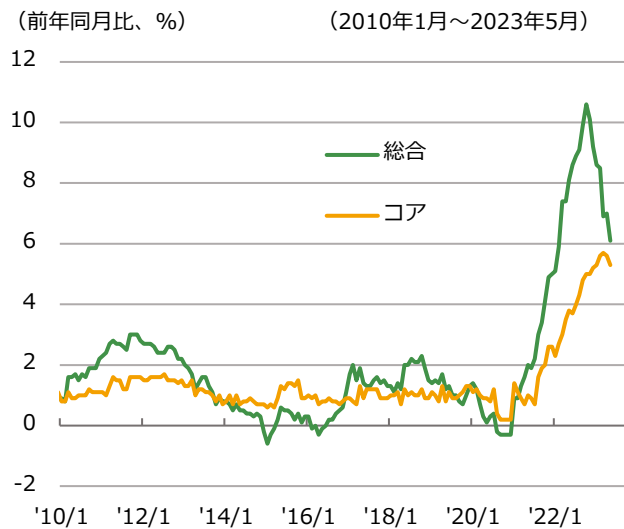
インフレ見通しを上方修正、利上げ途上であることを強調

ECB（欧州中央銀行）は6月15日（現地）の理事会で市場予想通り0.25%ポイントの利上げを決定し、中銀預金金利（銀行がECBに資金を預け入れる際の金利）を3.5%としました。昨年7月の利上げ開始から8会合連続の利上げで、中銀預金金利は2001年以来の高水準に達しました。これまで同様、インフレがあまりにも長く、高過ぎるとの見通しに基づく決定です。また、ラガルド総裁は、基本観に大幅な変化がなければ、7月も利上げの可能性が非常に高いとし、次回7月の理事会での追加利上げを実質的に予告しました。その後の方針については明言を避けましたが、利上げ途上であることを何度も強調しました。

今回は四半期に一度の経済見通しの公表回でした。声明文では、インフレ率が低下してきていることや、金融引き締めが実体経済へ徐々に影響を及ぼしつつあることなど、ECBが意図する望ましい方向への変化への記述がありましたが、経済見通しでは、労働コストの上振れを要因に2023年から2025年までのインフレ率を総じて上方修正しています。実質GDPは2022年10-12月期、2023年1-3月期とも前期比▲0.1%で、軽微にせよ景気後退と定義される状況ですが、失業率は直近の4月で6.5%とユーロ圏最低で、それが2025年までを通じて更に低下するとの見通しです。

前日に米国が政策金利を据え置いたのとは対照的に、インフレへの警戒姿勢が根強いECBの利上げ打ち止め時期は見通し難く、ユーロ圏の債券利回り、ユーロとも上昇して、この日の取引を終えました。

ユーロ圏の消費者物価指数



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列
(出所) リフィニティブ

ユーロ圏の金利と為替



※中銀預金金利は決定日ベース
(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】